

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	110,786,605	114,171,023	実質収支比率	2.3	2.8		
市町村名		盛岡市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	108,909,633	112,056,912	経常収支比率	91.7	94.3		
						歳入歳出差引	1,876,972	2,114,111	(※1)	(100.2)	(102.6)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	370,431	291,214	標準財政規模	64,675,141	64,178,849		
						近畿	×	実質収支	1,506,541	1,822,897	財政力指数	0.66	0.67		
						中部	×	単年度収支	-316,356	-344,149	公債費負担比率	19.5	19.6		
人口		22年国調(人)	298,348	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,615,402	1,715,672	健全化判断比率				
						山振	○	繰上償還金	-	実質赤字比率	-				
						低開発	○	積立金取崩し額	-	2,237,277	連結実質赤字比率	-			
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	294,435	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	1,299,046	-865,754	実質公債費比率	13.3	13.6	
															うち日本人(人)
		24.03.31(人)	292,780 <th rowspan="2">第2次</th> <td>3.7</td> <td>4.2</td> <th>基準財政収入額</th> <td>32,050,205</td> <td>32,165,134</td> <th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率(※4)</th>	第2次	3.7	4.2	基準財政収入額	32,050,205	32,165,134	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	292,780 <th>標準財政需要額</th> <td>48,629,800</td> <td>48,694,058</td>		標準財政需要額	48,629,800	48,694,058								
		増減率(%)	0.6 <th>標準税収入額等</th> <td>41,563,490</td> <td>41,748,539</td>	標準税収入額等	41,563,490	41,748,539									
うち日本人(%)	0.1 <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>61,550,411</td> <td>61,836,768</td>	経常経費充当一般財源等	61,550,411	61,836,768											
面積(km ²)		886.47 <th>第3次</th> <td>82.8</td> <td>80.9<th>歳入一般財源等</th><td>74,414,105</td><td>77,494,930</td></td>		第3次	82.8	80.9 <th>歳入一般財源等</th> <td>74,414,105</td> <td>77,494,930</td>	歳入一般財源等	74,414,105	77,494,930						
人口密度(人/km ²)		337 <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>													
世帯数(世帯)		125,096 <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		130,725,763	130,671,597			
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,693	5,505,636	3,252	うち公的資金	100,974,138	99,831,398				
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,800,662	19,691,352				
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	307	996,522	3,246	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,110		教育公務員	75	280,942	3,746	土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500				
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	積立金	8,236,561	6,621,159				
	議会議員	36	6,170		合計	1,768	5,786,578	3,273	減債基金	270,731	268,036				
					ラスパイレス指数(※6)	108.1		(99.9)	その他特定目的基金	1,456,963	1,479,660				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	盛岡地区広域消防組合	(23)	(財)地場産業振興センター				
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(14)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(24)	盛岡まちづくり(株)				
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(15)	紫波・稗貫衛生処理組合	(25)	(財)盛岡観光コンベンション協会				
								(16)	盛岡地区衛生処理組合	(26)	たまやま振興				
								(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	(27)	盛岡地区広域土地開発公社				
								(18)	矢櫃山造林一部組合	(28)	(株)盛岡地域交流センター				
								(19)	岩手・玉山環境組合	(29)	(財)盛岡国際交流協会				
								(20)	盛岡北部行政事務組合	(30)	(社)盛岡市社会福祉事業団				
								(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター				
								(22)	岩手県市町村総合事務組合	(32)	(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	41,268,381	37.3	39,160,409	63.8	普通税	39,100,237	94.7	659,396	
地方譲与税	903,780	0.8	903,780	1.5	法定普通税	39,100,237	94.7	659,396	
利子割交付金	83,999	0.1	83,999	0.1	市町村民税	19,930,205	48.3	659,396	
配当割交付金	36,717	0.0	36,717	0.1	個人均等割	412,334	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,119	0.0	11,119	0.0	所得割	14,372,591	34.8	-	
地方消費税交付金	3,073,238	2.8	3,073,238	5.0	法人均等割	1,096,303	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,019	0.0	26,019	0.0	法人税割	4,048,977	9.8	659,396	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,691,195	40.4	-	
自動車取得税交付金	190,751	0.2	190,751	0.3	うち純固定資産税	16,440,260	39.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	427,364	1.0	-	
地方特例交付金	114,763	0.1	114,763	0.2	市町村たばこ税	2,051,473	5.0	-	
地方交付税	19,282,161	17.4	17,372,603	28.3	釐産税	-	-	-	
普通交付税	17,372,603	15.7	17,372,603	28.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,801,622	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	107,936	0.1	-	-	目的税	2,168,144	5.3	-	
（一般財源計）	64,990,928	58.7	60,973,398	99.3	法定目的税	2,168,144	5.3	-	
交通安全対策特別交付金	78,683	0.1	78,683	0.1	入湯税	60,172	0.1	-	
分担金・負担金	1,301,747	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,242,735	1.1	128,542	0.2	都市計画税	2,107,972	5.1	-	
手数料	546,798	0.5	951	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	17,764,285	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,723,666	6.1	-	-	合計	41,268,381	100.0	659,396	
財産収入	790,124	0.7	127,357	0.2					
寄附金	14,523	0.0	-	-	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	384,075	0.3	-	-	徴収率（現・計）	98.3	93.0	98.0	92.0
繰越金	2,114,111	1.9	-	-	（％）（年・計）				
諸収入	1,983,482	1.8	99,986	0.2	市町村民税	98.8	94.9	98.7	93.8
地方債	12,851,448	11.6	-	-	純固定資産税	97.6	90.3	97.1	89.6
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,739,048	5.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	110,786,605	100.0	61,408,917	100.0	合計	12,925,514	実質収支	778,363	
					下水道	3,899,280	再差引収支	-100,280	
					病院	870,476	加入世帯数（世帯）	40,541	
					市場	461,285	被保険者数（人）	65,589	
					上水道	100,321	被保険者	85	
					国民健康保険	1,977,760	1人当り	107	
					その他	5,616,392	保険税（料）収入額	282	
							国庫支出金		
							保険給付費		

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	701,410	0.6	-	693,339
総務費	10,930,550	10.0	959,623	9,649,574
民生費	38,723,816	35.6	870,852	19,010,695
衛生費	8,934,794	8.2	1,240,661	6,802,372
労働費	1,986,356	1.8	-	140,539
農林水産業費	2,208,667	2.0	790,141	1,351,517
商工費	2,321,140	2.1	365,566	1,796,625
土木費	15,676,976	14.4	8,405,562	7,940,425
消防費	3,522,055	3.2	179,443	3,380,456
教育費	9,080,662	8.3	1,719,176	7,270,935
災害復旧費	28,853	0.0	-	17,321
公債費	14,794,354	13.6	-	14,483,535
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	108,909,633	100.0	14,531,024	72,537,133

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,441,218	52.7	38,059,021	37,600,304	56.0
人件費	16,541,863	15.2	14,817,348	14,477,454	21.6
うち職員給	10,360,800	9.5	9,054,137	-	-
扶助費	26,105,091	24.0	8,758,228	8,639,405	12.9
公債費	14,794,264	13.6	14,483,445	14,483,445	21.6
元利償還金	14,791,667	13.6	14,480,848	14,480,848	21.6
内 うち元金	12,797,282	11.8	12,530,603	12,530,603	18.7
訳 うち利子	1,994,385	1.8	1,950,245	1,950,245	2.9
一時借入金利子	2,597	0.0	2,597	2,597	0.0
その他の経費	36,908,538	33.9	31,481,320	23,950,107	35.7
物件費	14,073,587	12.9	10,777,650	8,856,926	13.2
維持補修費	480,759	0.4	451,387	451,387	0.7
補助費等	11,110,557	10.2	10,710,638	9,071,983	13.5
うち一部事務組合負担金	4,323,502	4.0	4,315,863	4,176,665	6.2
繰出金	8,534,103	7.8	7,531,973	5,569,811	8.3
積立金	1,908,404	1.8	1,816,255	-	-
投資・出資金・貸付金	801,128	0.7	193,417	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,559,877	13.4	2,996,792	-	-
うち人件費	532,345	0.5	417,756	-	-
内 普通建設事業費	14,531,024	13.3	2,979,471	-	-
うち補助	7,460,216	6.8	451,874	-	-
うち単独	6,806,981	6.3	2,492,470	-	-
災害復旧事業費	28,853	0.0	17,321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	108,909,633	100.0	72,537,133	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	110,640	108,853	1,787	1,425	71	130,547	
2 母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	123	85	38	29		80	
3 土地取得事業費特別会計	165	113	52	52		279	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	110,787	108,910	1,877	1,507		130,726	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険費特別会計	27,947	27,168	778	778	1,978				
2 介護保険費特別会計	20,459	20,327	132	132	2,858				
3 後期高齢者医療費特別会計	2,472	2,467	5	5	2,787				
4 病院事業会計	3,434	3,506	▲ 72	－	870	6,825	4,746		法適用企業
5 水道事業会計	6,559	5,828	731	8,419	100	16,989	849		法適用企業
6 下水道事業会計	7,747	7,510	237	1,122	3,421	53,629	26,117		法適用企業
7 農業集落排水事業費特別会計	565	557	8	4	478	4,773	4,334		法非適用企業
8 公設浄化槽事業費特別会計	20	18	2	1	1	42			法非適用企業
9 中央卸売市場費特別会計	1,711	1,588	123	123	461	9,263	3,687		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				10,583					
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 盛岡地区広域消防組合	5,472	5,439	34	29		771	521	
2 盛岡・紫波地区環境施設組合	1,993	1,961	32	32		3,271	1,752	
3 紫波・種実衛生処理組合	457	439	18	18				
4 盛岡地区衛生処理組合	595	594	1	7		1,401	528	
5 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	233	225	8	8		94	25	
6 矢櫃山造林一部組合	2	2	0	0				
7 岩手・玉山環境組合	372	338	34	34		249	118	
8 盛岡北部行政事務組合	588	568	20	20				
9 岩手県後期高齢者医療広域連合	1,009	999	10	10				
10 岩手県市町村総合事務組合	16,096	15,546	550	550	1,431			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		15,703,456	15,504,811	14,791,667	27.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		3,998,129	3,984,004	3,938,209	7.2
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		614,584	594,552	493,140	0.9
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		156,569	182,593	182,593	0.3
一時借入金の利息		-	-	-	-
合計		(A) 20,472,738	20,265,960	19,405,609	-
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	156,569	182,593	182,593	0.3
利息補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 2,576,861	2,469,150	2,499,946	-	
標準財政規模	(C) 64,190,213	64,178,849	64,675,141	-	
算入公債費等の額	(D) 10,569,631	10,380,314	10,060,116	-	
	(C)-(D)	53,620,582	53,798,535	54,615,025	-
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(単年度) (3年平均)	13.7 13.3	13.8 13.6	12.5 13.3	-

将来負担の状況

区分		将来負担比率（千円・％）					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	130,650,286	130,860,678	130,905,662	238.7		
	債務負担行為に基づく支出予算額	5,444,801	3,947,172	2,562,670	4.7		
	公営企業債等繰入見込額	46,922,524	47,422,158	39,805,836	72.9		
	組合等負担等見込額	3,817,893	3,290,718	2,942,951	5.4		
	退職手当負担見込額	17,278,956	17,455,514	16,751,466	30.7		
	設立法人等の負債額等負担見込額	538,776	106,861	82,403	0.2		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		
	合計	(E)	204,653,236	203,083,101	193,050,988		
	充当可能財源等	充当可能基金	10,705,916	10,258,228	12,230,706	22.4	
	充当可能特定繰入	26,840,772	25,300,863	24,342,388	44.6		
	基準財政需要額算入見込額	104,325,066	105,498,222	107,440,304	196.7		
	合計	(F)	141,871,754	141,057,313	144,013,398		
将来負担比率 $\left(\frac{(E)-(F)}{((C)-(D))} \times 100\right)$		117.0	115.2	89.7			
		内訳	PFI事業に係るもの	1,880,607	517,001	-	-
			いわゆる五省協定等に係るもの	1,591,028	1,696,218	1,340,629	2.5
			国営土地改良事業に係るもの	-	90,484	-	-
			森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
			地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
			依拠土地の買い戻しに係るもの	1,670,352	1,464,511	1,013,745	1.9
			社会福祉法人の施設建設費に係るもの	302,814	70,416	208,296	0.4
			損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
			その他上記に準ずるもの	-	108,542	-	-
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	31,916,683	32,903,767	26,117,237	47.8		
	病院事業会計	5,122,486	4,958,820	4,818,369	8.8		
	農業集落排水事業費特別会計	4,749,262	4,670,057	4,334,061	7.9		
	中央卸売市場費特別会計	4,319,640	4,027,485	3,686,698	6.8		
	その他の会計	814,453	862,029	849,471	1.6		
公社・三セク等	地方道路公団に係る将来負担額	-	-	-	-		
	土地開発公団に係る将来負担額	-	-	-	-		
	その他第三セクター等に係る将来負担額	538,776	106,861	82,403	0.2		

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	13.3	25.0	35.0
将来負担比率	89.7	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 (財) 地場産業振興センター	▲ 9	628	27	52					
2 盛岡まちづくり(株)	1	93	10	2					
3 (財) 盛岡観光コンベンション協会	▲ 1	392	95	44					
4 たまやま振興	▲ 4	53	55	0					
5 盛岡地区広域土地開発公社	1	1,077	11	0	423	602			
6 (株) 盛岡地域交流センター	134	4,520	2,600	0			824	82	
7 (財) 盛岡国際交流協会	1	103	100	7					
8 (社) 盛岡市社会福祉事業団	99	793	3	79					
9 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	3	156	100	12					
10 (財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	6	99	1	0					
11 盛岡市都南自治振興公社	2	68	5	0					
12 (財) 盛岡市駐車場公社	▲ 1	13	1	0					
13 (財) 盛岡市動物公園公社	2	58	30	7					
14 (財) 岩手育英会	▲ 1	139	99	1					
15 (財) 盛岡市文化振興事業団	2	334	100	114					
16 盛岡市体育協会	▲ 5	279	101	39					
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※ 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	294,435	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
う	ち	293,162	人(H25.3.31現在)	結	算	実	質	比	率	-	%	
面	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.3	%
入	出	110,786,605	千円	将	来	負	担	比	率	89.7	%	
歳	入	108,909,633	千円	市	町	村	類	型	H20	中核市	H21	中核市
支	出	1,506,541	千円	(	年	度	毎	)	H23	中核市	H24	中核市
実	収	64,675,141	千円									
標準	財政	130,725,763	千円									
地方	債											
債	現											
高												

◆

当該団体価

◇

類似団体平均値

□

類似団体内の
最大値及最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

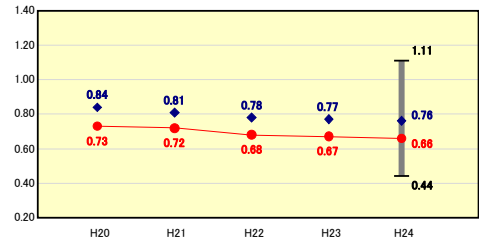
財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 31/41

全国平均 0.49

岩手県平均 0.32



財政力指数の分析欄

類似団体を下回り、0.66となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、悪質・高額納税者への滞納処分の強化、納付相談の充実、夜間・休日催告の強化及び口座振替促進の取組みにより、自主財源の確保を図る。(市税収納率目標:現年度分98%以上、滞納繰越分22%以上、合計で92.55%以上)

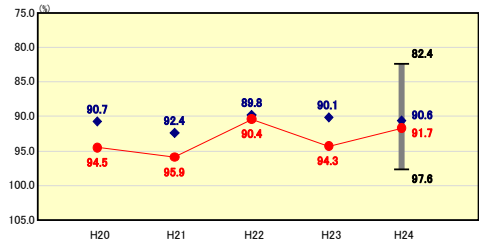
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 22/41

全国平均 90.7

岩手県平均 88.8



経常収支比率の分析欄

経常充当一般財源が微減し、歳入においては、地方交付税が対前年比2.1%、臨時財政対策債が同8.0%増加したことにより、経常収支比率は前年度比2.6ポイント減となった。

平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が140億円を超え依然として高い水準にあること、及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は90%を超える水準となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

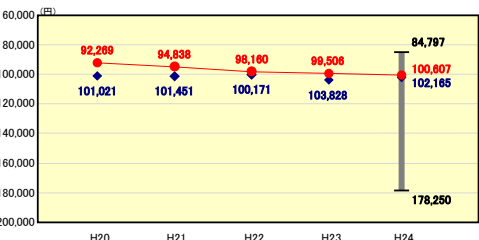
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,607円]

類似団体内順位 24/41

全国平均 116,454

岩手県平均 188,491



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当の増があつたものの人件費は対前年度比0.3%減、緊急雇用関連事業や道路除排雪事業等の増による物件費は対前年度比7.5%の増により1人当たり対前年度比1,101円の増となったものの、類似団体平均をやや下回っている状況にある。

引き続き、定員適正化計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

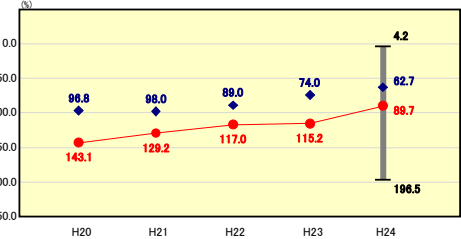
将来負担の状況

将来負担比率 [89.7%]

類似団体内順位 30/41

全国平均 60.0

岩手県平均 82.7



将来負担比率の分析欄

年々数値は改善状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が150億円規模であることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

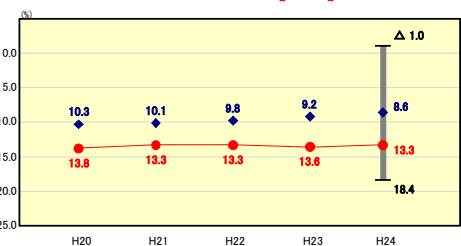
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 37/41

全国平均 9.2

岩手県平均 13.7



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は対前年度比0.3ポイントの減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。

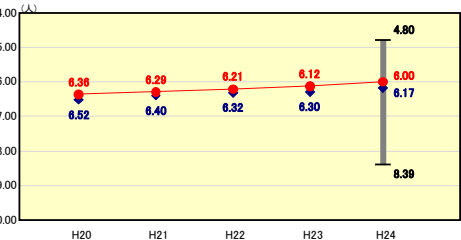
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.00人]

類似団体内順位 20/41

全国平均 7.00

岩手県平均 8.13



人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの定員適正化計画の着実な実行により類似団体より職員数は少ない状況である。

今後においても、平成23～27年度までの第四次定員適正化計画の取組期間で165人程度削減することとしている。

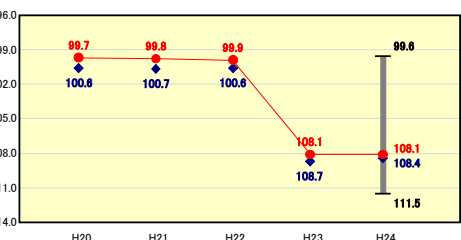
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.1]

類似団体内順位 18/41

全国市平均 106.6

全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

過去に行った管理職職員の給与カット等により、類似団体より低い状況ではあるが、指数が100を超えている状況であり、今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

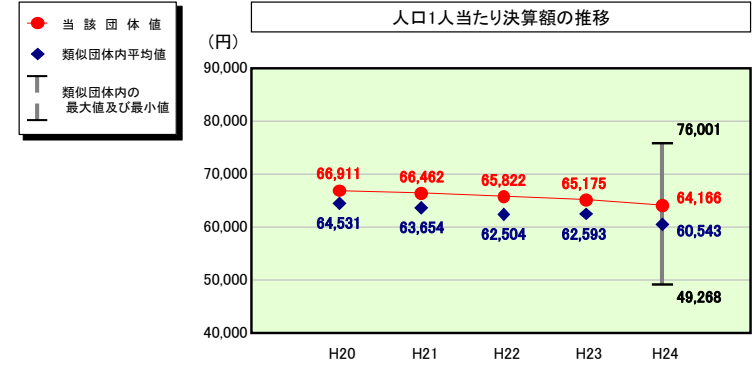
岩手県盛岡市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

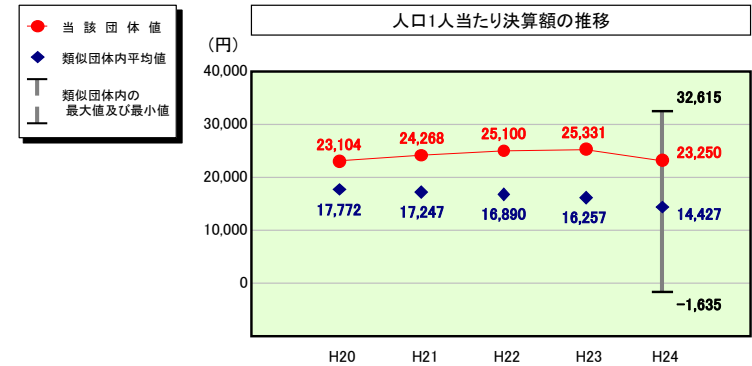
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,541,863	56,182	59,706	▲ 5.9
賃金 (物件費)	515,549	1,751	2,410	▲ 27.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,728,175	9,266	1,490	521.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	115,990	394	708	▲ 44.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	465,097	1,580	1,743	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	532,345	1,808	1,244	45.3
▲退職金	▲ 2,006,283	▲ 6,814	▲ 6,780	0.5
合計	18,892,736	64,166	60,543	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.00	6.17	▲ 0.17
ラスパイレズ指数	108.1	108.4	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

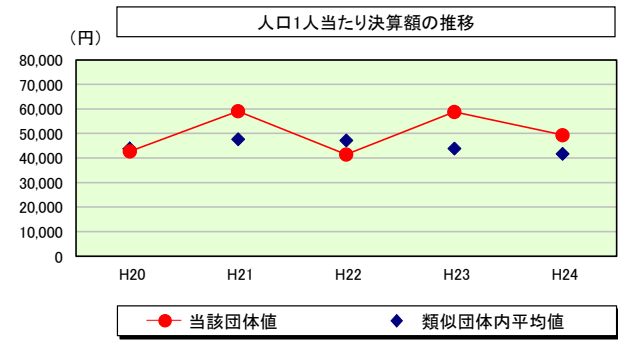


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,791,667	50,237	40,888	22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,938,209	13,375	10,520	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	493,140	1,675	418	300.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,593	620	969	▲ 36.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 2,499,946	▲ 8,491	▲ 8,453	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,060,116	▲ 34,168	▲ 30,035	13.8
合計	6,845,547	23,250	14,427	61.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

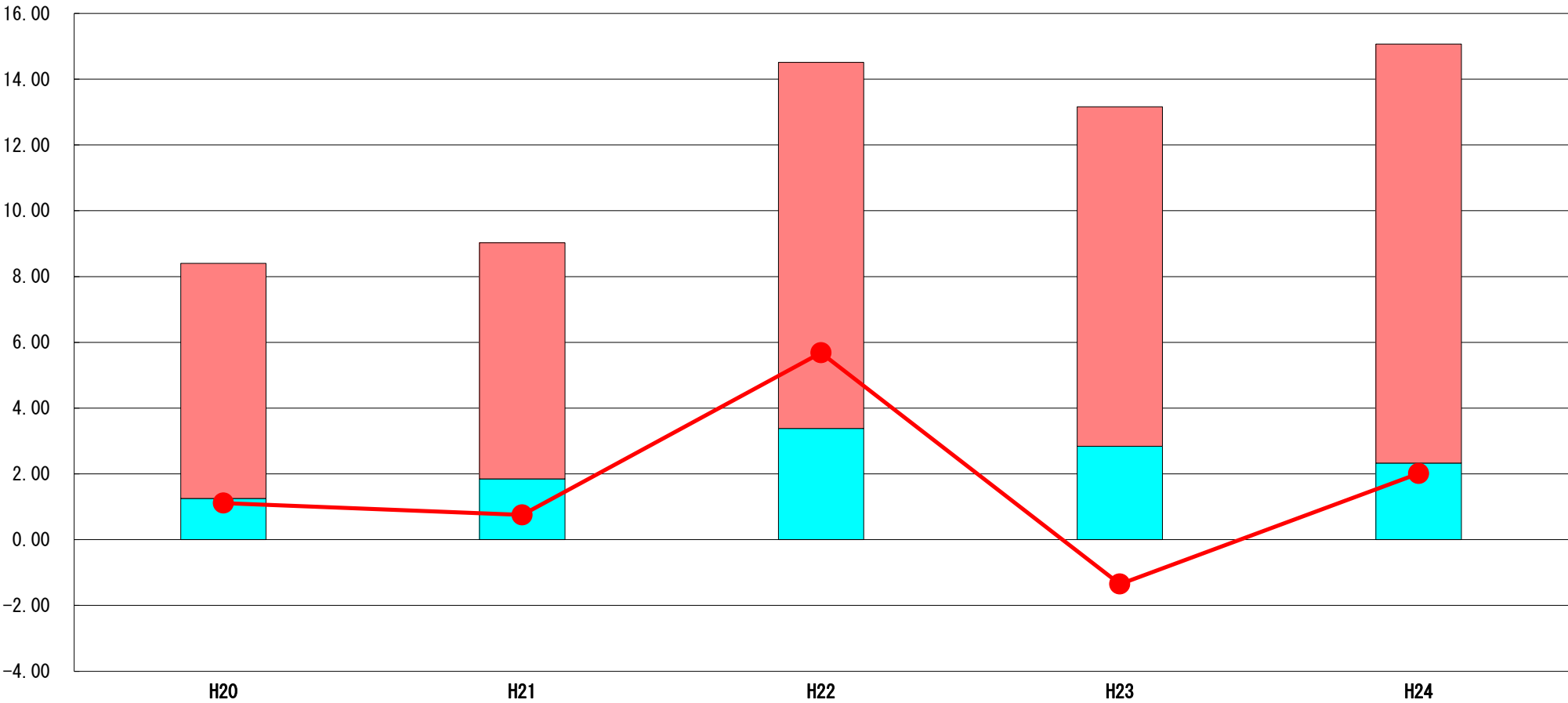
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	12,471,667	42,706	▲ 12.3	43,753	5.6	▲ 17.9
うち単独分	8,415,663	28,817	2.7	27,265	4.4	▲ 1.7
H21	17,247,029	59,124	38.4	47,646	8.9	29.5
うち単独分	11,496,328	39,410	36.8	27,308	0.2	36.6
H22	12,090,629	41,423	▲ 29.9	47,155	▲ 1.0	▲ 28.9
うち単独分	7,693,436	26,358	▲ 33.1	26,802	▲ 1.9	▲ 31.2
H23	17,220,998	58,819	42.0	43,858	▲ 7.0	49.0
うち単独分	9,332,352	31,875	20.9	23,714	▲ 11.5	32.4
H24	14,531,024	49,352	▲ 16.1	41,705	▲ 4.9	▲ 11.2
うち単独分	6,806,981	23,119	▲ 27.5	22,742	▲ 4.1	▲ 23.4
過去5年間平均	14,712,269	50,285	4.4	44,823	0.3	4.1
うち単独分	8,748,952	29,916	0.0	25,566	▲ 2.6	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		7.15	7.18	11.13	10.32	12.74
実質収支額		1.25	1.85	3.38	2.84	2.33
実質単年度収支		1.11	0.75	5.68	▲ 1.35	2.01

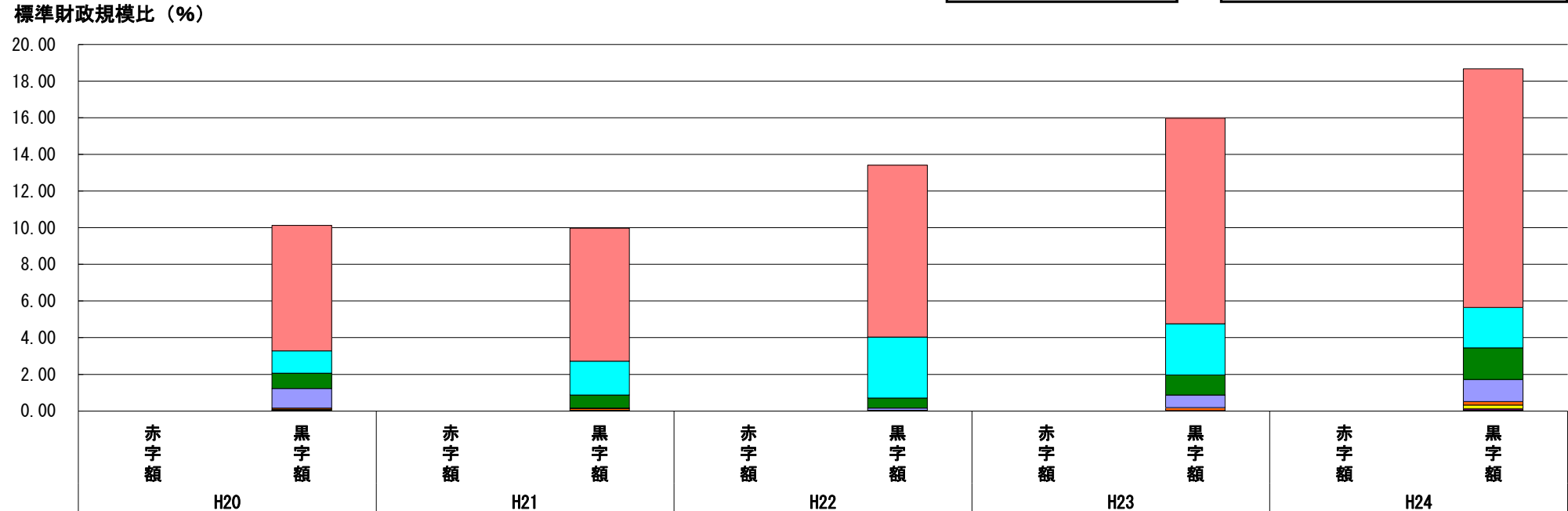
分析欄

普通建設事業等の減による歳出の減が大きかったことにより、23年度はマイナスだった実質収支はプラスはとなり、財政調整基金の標準財政規模比も増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県盛岡市



年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		6.85	7.26	9.38	11.22	13.02
一般会計		1.22	1.85	3.33	2.79	2.20
下水道事業会計		0.83	0.71	0.55	1.10	1.73
国民健康保険費特別会計		1.07	0.01	0.12	0.68	1.20
介護保険費特別会計		0.07	0.12	0.01	0.17	0.20
中央卸売市場費特別会計		0.06	0.01	0.01	0.01	0.19
土地取得事業費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.01	0.00	▲ 0.00	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.00	0.01

分析欄

H20以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。

H24は、剰余金がH23と比較して水道事業会計で1,217百万円、下水道事業会計で418百万円、国民健康保険費特別会計で339百万円増加したこと等により、黒字額合計の比率は増加している。

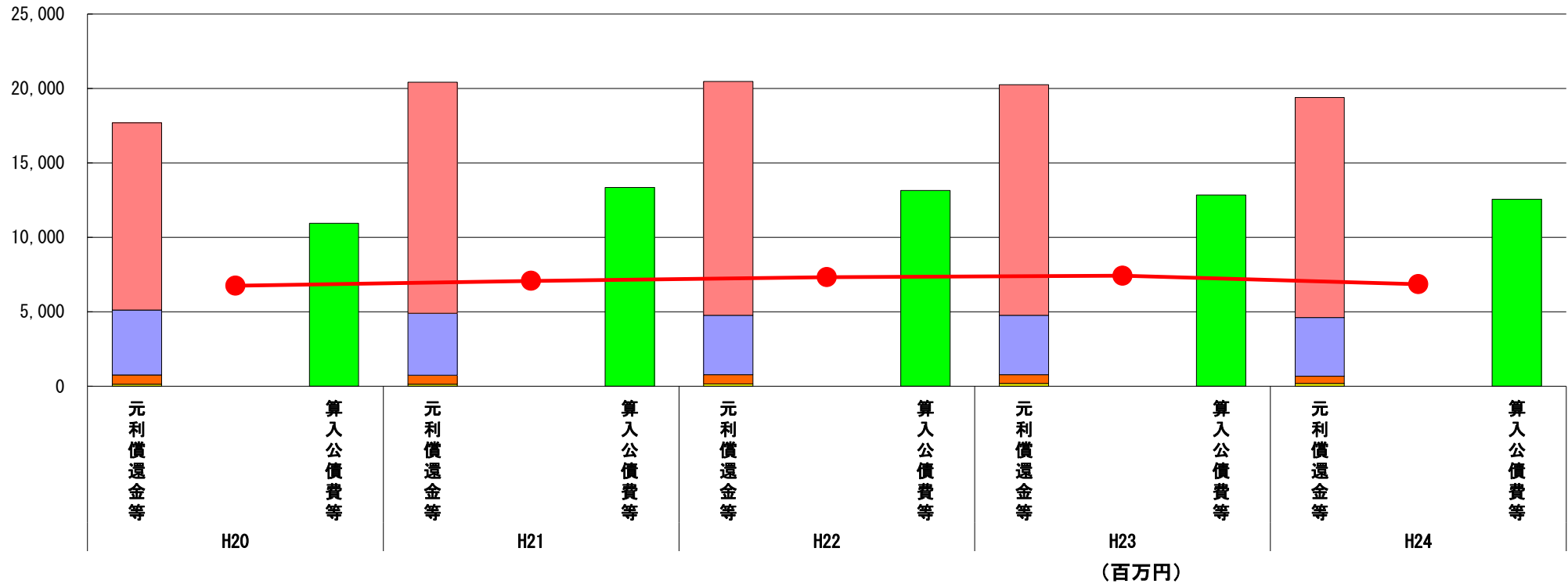
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県盛岡市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,586	15,541	15,703	15,505	14,792
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,352	4,147	3,998	3,984	3,938
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		623	607	615	595	493
	債務負担行為に基づく支出額		136	140	157	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,949	13,356	13,147	12,849	12,559
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,748	7,079	7,326	7,418	6,847

分析欄

元利償還金の額は、ここ2年は横ばい傾向にある。ここ数年は臨時財政対策債の増減が全体の額にも少なからず影響を与えているものの、同時に算入公債費にも計上されるため実質公債費比率自体には影響せず、その他も横ばい傾向であることから、実質公債費比率はほぼ水準となっている。

今後もプライマリーバランスを守りつつ、地方債の新規発行の抑制（歳入予算総額の8%以内）に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

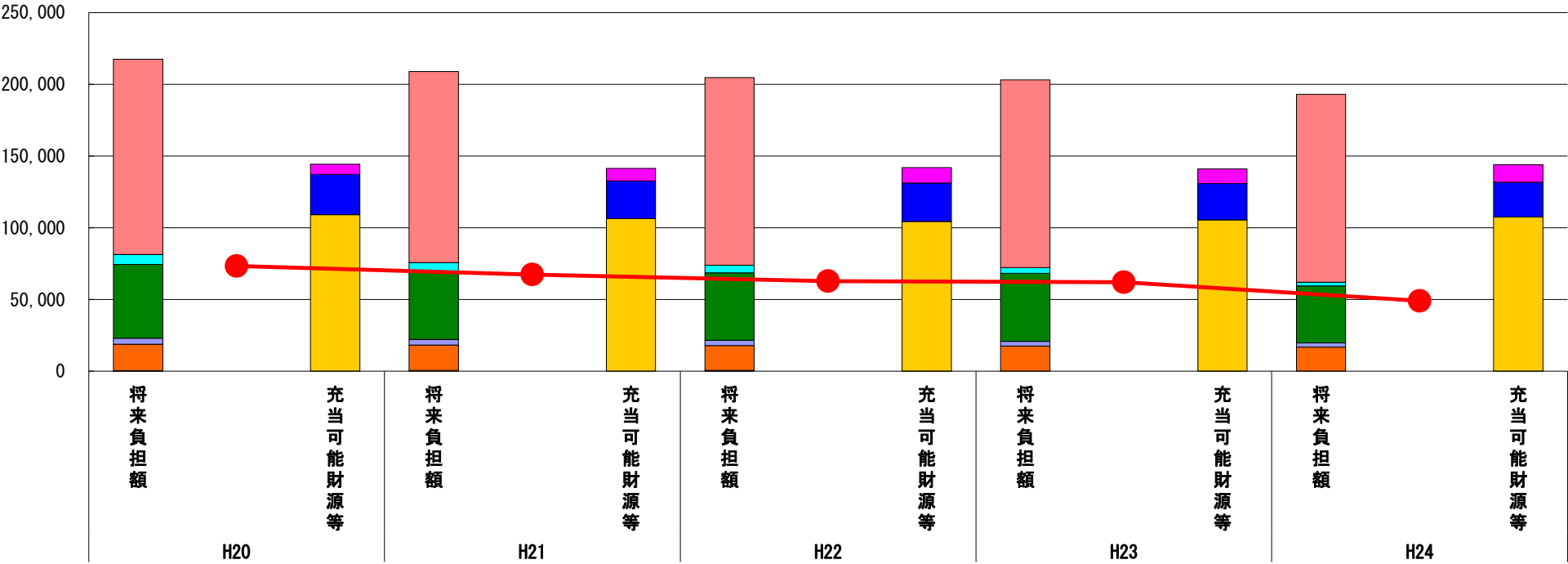
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		136,181	133,148	130,650	130,861	130,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,921	6,377	5,445	3,947	2,563
	公営企業債等繰入見込額		51,352	47,307	46,923	47,422	39,806
	組合等負担等見込額		4,176	3,752	3,818	3,291	2,943
	退職手当負担見込額		18,459	17,755	17,279	17,456	16,751
	設立法人等の負債額等負担見込額		452	543	539	107	82
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,990	8,753	10,706	10,258	12,231
	充当可能特定歳入		28,194	26,225	26,841	25,301	24,342
	基準財政需要額算入見込額		109,062	106,471	104,325	105,498	107,440
(A) - (B)		将来負担比率の分子	73,295	67,431	62,781	62,026	49,038

分析欄

大型廃棄物施設建設に係る一般廃棄物処理事業債の償還が進んでいるものの、合併建設計画に基づく旧合併特例事業債や辺地債の発行が増えているため、わずかながらではあるが、H24年度も地方債現在高が増加した。

また、債務負担行為の支出予定額については、火葬場の竣工とともに減少傾向にあるが、今後は現指定管理期間の更新時期に差し掛かる公の施設が多くあるため、増加する見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。